

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 22 日現在

機関番号：32688

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19K02514

研究課題名(和文) 日本対外学術文化交流における戦前と戦後の連続性に関する歴史的研究

研究課題名(英文) Historical study on the continuity of academic and cultural exchange between Japan and foreign countries before and after WWII

研究代表者

辻 直人 (Tsuji, Naoto)

和光大学・現代人間学部・教授

研究者番号：70523679

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の成果として4点挙げられる。1点は、戦前戦後と、同志社や国際基督教大学を主導する立場として活躍していた湯浅八郎の思想と活動を、戦前の留学などにおける滞米経験と戦後との連続性から考察したこと。2点目は、アメリカのラトガース大学との共同研究に参加し、日米教育交流の実態を多方面から考察したこと。日本からの留学生受け入れやラトガース出身宣教師の日本での活動内容について史料に基づいて明らかにした。3点目として、戦後に日本のキリスト教学校や教会の復興を支援した基督教事業連合委員会(IBC)に関する史料リストの作成を行った。4点目は、オランダとの日米教育交流の一端を現地の視察から考察した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

湯浅八郎研究に関しては、これまで明らかにされてこなかった日本人のアメリカ留学の実態を明らかにし、戦前の滞米経験がその後戦後にまでわたる湯浅の活動にどのように影響していたのか明らかにしたのは、大きな成果である。その他の事例としてもラトガース大学を通して日米教育交流の実態を明らかにできた。IBC史料リスト作成によって戦後の日米キリスト教教会と学校の相互交流の実態をするための土台を作ることができた。また、オランダにおける日本教育者の影響と日蘭相互交流の実態をそれぞれ明らかにできた。今後日本から世界に向けて、どのような発信をしていけるのか検討する上で、これらの基礎研究は示唆を与えるものである。

研究成果の概要(英文)：Four points can be mentioned for the result of this study. The first was to examine the continuity of Hachiro Yuasa's thought and activities from the prewar period to the postwar period, as he was active as a president of Doshisha and International Christian University. The series of Yuasa studies were compiled and published last February. Second, I participated in a joint research project with Rutgers University and examined the reality of educational exchange between Japan and the U.S. from various perspectives. I clarified the activities of missionaries from Rutgers in Japan, as well as the acceptance of students from Japan. The result of this joint research will eventually be published soon. The third is to make lists of historical materials on the Interboard Committee on Christian Work in Japan. The fourth is an examination of one aspect of Japan-Dutch educational exchange with the Netherlands, based on an on-site inspection. This study will continue for some time to come.

研究分野：日本教育史、日本キリスト教史

キーワード：留学経験 キリスト教教育 教育交流 日米関係 湯浅八郎 ラトガース大学 IBC

1. 研究開始当初の背景

本研究は、過去に支給いただいていた科学研究費基盤研究(C)「近代日本における民間を中心とした国際教育交流の拡大に関する調査研究」(2011～2014年度)及び「近代日本における在外友好・学術交流団体形成過程の研究」(2015～2017年度)を更に戦後まで時期を拡大して展開する計画として進められた。

これまではアメリカ及びヨーロッパでの史料調査とその分析を中心に研究を進めてきた。その調査において、これまでの研究では知られていない史料を多数発見することができ、成果も発表できた。しかし、これまでの研究は戦前の内容を扱うだけであり、戦後をも見通しての研究はなされていなかった。

近年は、飯盛明子『戦争を乗り越えた日米交流 日米協会の役割と日米関係 1917～1960』(2017年)、原真由美『キリスト教宣教と日本 太平洋戦争と日米の動き』(2018年)といった戦前戦後の日米関係の流れを明らかにした研究も進んできている。このような研究背景から、戦前と戦後の連続性についてはようやく考察が始まったところと言える。また共同研究として見城悌治編著『帰一協会の挑戦と渋沢栄一 グローバル時代の「普遍」をめざして』(2018年)が出ている。日本発の国際交流事業と言える帰一協会に関する研究書である。2018年3月24日には比較教育社会史研究会2017年度春季例会シンポジウム「比較女性教育史の可能性を探る - ジェンダー、トランスナショナル、ネットワーク」が青山学院大学で開催されているが、トランスナショナルな視点は注目されてきている。本研究はこうした研究動向を背景に展開された。

2. 研究の目的

本研究は、20世紀以降に画策実行された国際的学術文化交流が、その事業に関わった在外日本人学生や研究者・知識人の国際認識や国家観、自己認識をどのように変化させたのか、戦前から戦後にかけての交流の推移を歴史的に踏まえて明らかにすることを目的とする。今回は旧連合国、特に日米の関わりを中心に、終戦によって断絶しているかのように見える国際交流の連続性について考察する。交流は政府レベルだけでなく民間レベルで行われた。また、特に20世紀に入ってから多様な交流が見られるようになっていく。

これまでの自身の研究でも、帰一協会の動きやYMCAのキリスト教国際主義活動について解明してきた。また、トランスナショナルな視点が諸研究でも取り上げられ始めている。本研究では、国内外に所蔵されている史料(外交文書、報告書、手記等)の調査収集と分析を元に、様々な動きを視野に入れながら検討することとする。これまでどのような交流が行われていたのか、日本からの発信と言う視点も意識しながら、その歴史を明らかにすることが目的である。

ただし、本研究の期間は新型コロナウイルスの世界的拡大により国内外の移動が大きく制限されてしまい、当初の計画通りには研究を進められなかった。

3. 研究の方法

国内外の一次資料を閲覧、収集し、その内容を分析することにより、歴史的事実を明らかにすることが主たる研究方法である。ただし、新型コロナウイルスの影響で2年間は海外渡航ができず、国内でも史料閲覧に様々な制限が課せられたことで、思うような調査ができなかった。

ようやく4年目に久しぶりに海外渡航ができたが、自身がコロナ感染してしまうという事態に陥り、結局のところ、予定していたアメリカでの調査はごく一部遂行できたに過ぎなかった。オンラインでの史料閲覧には限りがあり、直接行かなければ見られない史料も多いので、十分な調査ができたとは言えない。

その分、国内で可能な限りの調査を行い、新たな史料収集による論文の執筆と、新史料の概要をつかむための史料リストの作成を行った。また、今後につなげる研究活動として、4年目にはオランダを訪問し、日本とオランダの教育交流の現状を視察することができた。

4. 研究成果

前述の通り、新型コロナウイルスの影響で計画通りに海外調査ができず、予定を大幅に変更して取り組まねばならなかった。本来ならばフランスでの調査も予定されていたが、外国からの研究調査者に対しては規制がかかり、予定していたフランス国立東洋言語文化学院(INALCO)への入館と史料閲覧ができなかったために、フランスでの調査は断念せざるを得なかった。それでも、以下の四点において成果を挙げることができた。

(1) 戦前と戦後の教育学術交流を結ぶ人物として、湯浅八郎のアメリカ留学経験とその後の滞米経験が帰国後の教育活動にどのような影響を及ぼしたのか、主に国内の研究を収集し分析の上、論文及び著作としてまとめた。

1908年から1924年までの期間の大半をアメリカで過ごし、イリノイ大学大学院で博士号を取得した湯浅八郎は、現地でYMCAの集會に参加したことによりキリスト教國際主義を学び、留學生の国籍を超えた交流の意義を見出した。帰国後は同志社總長に就くが(1935年)、学内の右派と対立し辞任に追いやられる(1938年)。その後機会を得て再びアメリカに渡った際、真珠灣攻撃により日米開戦を迎えてしまう。戦時下であったがアメリカ国内の多様な動きを目の当たりにし、特にキリスト教國際主義による教會合同と世界平和運動に共感して自らの思想を更に強固にしていく。

1946年に帰国後は同志社總長に復歸し、更に1953年からは國際基督教大学初代学長に就任して、自らアメリカで学んできた國際主義思想の教育を国内で展開した。湯浅の思想には、戦前と戦後を貫くものがある。戦前はその思想が理解されずに追放されるように同志社を辞任したが、戦後は逆にGHQの民主化政策も追い風となって、自らの思想を教育に反映させることに成功した。戦後の湯浅の活動については、キリスト教学校教育同盟で新史料を発見することができ、これらの史料を用いて論文をまとめ、更にこれまでの湯浅八郎研究を1冊の學術書として刊行することができた(辻直人『湯浅八郎の留学経験 アメリカにおけるキリスト教國際主義との出会いとその影響』教文館、2023年2月)。

(2) ラトガース大学の日米交流史に関する共同研究に参加し、日本からの留學生受け入れについて、ラトガース大学教授の日本近代化への関与について、ラトガース大学出身宣教師の日本における活動について、各研究担当者が集まり夏に2度の研究会を実施し、現在成果をまとめて刊行する方向で話を進めている。現在アメリカの出版社と交渉中である。

報告者は、2021年8月にラトガース大学共同研究プロジェクト主催のワークショップ(「ラトガース大学出身の在日宣教師たち」フェリス女学院にて開催)で「ラトガース大学卒業生の日本における系譜と働き」という研究発表を行い、2022年8月には日本(東京女子大学)及びアメリカ(ラトガース大学)で行われた「ラトガース大学と日本の近代化」Book-project研究会で「明治学院とラトガース」という題で研究発表を行った。また、ラトガース大学アレキサンダー図書館グリフィスコレクションで史料調査を行った。ラトガース大学には幕末から明治にかけて多くの日本人留學生が学び、西洋文明を学んで日本の近代化に貢献した。また、ラトガース大学出身の宣教師は日本で明治学院などのキリスト教学校の設立発展に寄与し、日本における近代教育とキリスト教宣教に貢献した。現存する学校教育においてもこうした先人たちの精神が受け継がれている点を、明らかにした。

(3) 日本基督教団所蔵の基督教事業連合委員会(Interboard Committee on Christian Work in Japan, IBC) 関連史料の閲覧とその史料リストを作成した。1947年に結成されたIBCは、日本とアメリカの間で盛んに往復文書を取り交わし、日本のキリスト教学校や教會の戦争被害を報告するとともに、各学校等からの支援要請を取りまとめて分配する動きをした。また、日本から留學生を多数受け入れ、新しい時代を切り拓く人物の養成に努めた。こうした動きは湯浅八郎の戦後の活動と呼応する点もあり、IBCの活動を詳細に記録した文書は一級の一次史料である。英文文書ファイル7冊分及び日本語文書26冊分の史料内容を一覽にしたリストを作成し、今後の研究進展の足掛かりとした。

(4) オランダにおける日本教育者の影響と日蘭の教育交流の現状を調査するために、オランダの学校を視察した(2022年9月)。オランダ教育界は日本では模範的な教育の見本のように紹介されることが多いが、オランダも日本の教育から学んでいる点があることはあまり知られていない。日本の教育からどのようなことを学んでいるのか、現在のオランダ学校教育にどう生かされているのか調査したところ、金森俊朗の教育思想が広く知られ受け入れられている現状をつかむことができた。また、現地には日本人の教師も複数在職しており、日本的な教育をオランダで実現する試みがなされている。この調査研究は今後新たに精密に行われる必要があり、今後の研究課題の足掛かりとして、現地の教育関係者ともつながりを作ることができた。

全体として、湯浅八郎の研究を中心に、アメリカとの交流の諸相を戦前から戦後にかけて明らかにすることができた。また、新しい研究の観点としてオランダとの交流の実態を考察するための土台を形成することができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 辻 直人	4. 巻 第54号
2. 論文標題 戦後キリスト教教育と湯浅八郎	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『明治学院大学キリスト教研究所紀要』	6. 最初と最後の頁 111 133頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 辻直人	4. 巻 53号
2. 論文標題 戦時下における湯浅八郎のアメリカ滞在の実態	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『明治学院大学キリスト教研究所紀要』	6. 最初と最後の頁 191～215頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 辻;直人	4. 巻 第36巻
2. 論文標題 「留学の日本近代化に果たした役割」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『近代日本研究』	6. 最初と最後の頁 1-35頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 辻;直人	4. 巻 第52号
2. 論文標題 「湯浅八郎と基督教教育同盟会 キリスト教教育をめぐる」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『明治学院大学キリスト教研究所 紀要』	6. 最初と最後の頁 109-133頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 8件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 辻 直人
2. 発表標題 ラトガース大学出身の在日宣教師たち（後半）
3. 学会等名 ラトガース大学アジア言語文化学科プロジェクト ラトガース大学出身の在日宣教師たち・ワークショップ（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 辻 直人
2. 発表標題 成瀬仁蔵の留学体験と思想形成
3. 学会等名 日本女子大学総合研究所研究課題79（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 辻;直人
2. 発表標題 「戦前キリスト教学校の実態 宣教師と日本人教育者の事例から 」
3. 学会等名 第27回信州夏期宣教講座（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 辻直人
2. 発表標題 「近代日本海外留学史研究の現状と課題 派遣制度と実態に関する考察を中心に」
3. 学会等名 第19回教育の歴史社会学コロキウム（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 辻直人
2. 発表標題 「1930年代のキリスト教学校と国家主義 明治学院と同志社の事例から」
3. 学会等名 第419回横浜プロテスタント史研究会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 辻直人
2. 発表標題 「1930年代のキリスト教学校と天皇制 宣教師ラマートの見た日本」
3. 学会等名 赤羽聖書教会合同学び会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 辻直人
2. 発表標題 「明治学院とラトガス」
3. 学会等名 ラトガス大学Book Project研究会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 辻直人
2. 発表標題 「20世紀在米日本人学生の実態と留学生への影響について 湯浅八郎の事例を中心に」
3. 学会等名 2022年度日本教育史研究会サマーセミナー（招待講演）
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 辻 直人	4. 発行年 2023年
2. 出版社 教文館	5. 総ページ数 238
3. 書名 湯浅八郎の留学経験 アメリカにおけるキリスト教国際主義との出会いとその影響	

1. 著者名 港区教育委員会編	4. 発行年 2023年
2. 出版社 港区教育委員会	5. 総ページ数 328
3. 書名 港区教育史 第11巻 くらしと教育編	

1. 著者名 神田健次、戒能信生、堀成美、三好千春、李元重、辻直人、熊田凡子、上中栄	4. 発行年 2021年
2. 出版社 新教出版社	5. 総ページ数 191
3. 書名 100年前のパンデミック 日本のキリスト教はスペイン風邪とどう向き合ったか	

1. 著者名 岡田明、福嶋揚、瀧浦滋、辻直人	4. 発行年 2020年
2. 出版社 いのちのことば社	5. 総ページ数 126
3. 書名 天皇制と平和憲法	

1. 著者名 信州宣教講座編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 いのちのことば社	5. 総ページ数 126
3. 書名 『天皇制と平和憲法』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------